

2019年度 若手教員研究促進交付金(テーマ)一覧

所属	職	氏名	研究テーマ 等 ※課題名をクリックすると該当する研究課題の研究成果報告書のページへジャンプします。
学校教育学科	准教授	堤英俊	特別支援教育と多文化教育の実践的交差に関する研究
	特任准教授	山中聡恵	ハイパー群のフーリエ交換 美術と数学の教科横断的授業の開発
国文学科	准教授	田口麻奈	鮎川信夫と戦後詩をめぐる基礎研究及び国際的視野への接続
地域社会学科	准教授	大野 直樹	アメリカのインドシナ政策の変遷ー第二次世界大戦末期からベトナム戦争期ー
	准教授	小島恵	環境法における新たな諸問題を予防原則から考える
	講師	富永貴公	公民館”的なもの”をめぐる社会教育・生涯学習の原理と実践
国際教育学科	講師	木下慎	ジャン＝リュック・ナンシーの共同体論の教育学的意義
	講師	山辺恵理子	学生間の国際交流を深める仕掛けとしての哲学対話の可能性
	講師	ノルドストロム カール ヨハン	戦前の映画史
語学教育センター	講師	デルグレコ ニコラス	ライティングセンターチューターの研修、ライティングセンターの運用

研究成果報告書

令和2年 8月 15日

1. 所属・職・氏名 等

学校教育学科 准教授 堤 英俊

2. 研究課題（テーマ）名

特別支援教育と多文化教育の実践的交差に関する研究

3. 研究期間

令和元年度 から 令和元年度まで

4. 利用した研究費の種類及び金額

若手教員研究促進費 200,000 円

5. 研究の概要

本研究の目的は、発達障害のある子どもの日本の通常学級での学びへの参加を保障するためのインクルーシブな学級づくりの方法を解明するために、特別支援教育と多文化教育を交差させた授業実践づくりに関して理論的に検討することにあつた。具体的には、文献精読による研究を基軸にしつつ、北米におけるエスニシティに限定されない多様な差異カテゴリーを視野に入れた異文化間教育学に着目して取り組んだ。

6. 研究成果等

1つ目の作業として、批判的社会理論を背景に持つ異文化間教育学の諸理論に関して検討した。具体的には、H.A.Giroux による「境界教育学」に注目し、2011年刊行の著作である『On Critical Pedagogy (Critical Pedagogy Today Book 1)』の翻訳を進めて、関連する文献を収集しながら、検討を行った。未完であるが、第1稿が完成し、出版を目指して、推敲を重ねている。

2つ目の作業として、障害学者であるN.Erevellesによる「障害の観点からの批判的障害学」について着目し、著述を収集して検討を行った。精読を通してコードを付し、フェミニスト・ペタゴジーやクイア・ペタゴジーとの関係性に焦点をあてて検討した。

3つ目の作業として、授業実践を通して研究が進められている異文化間教育カリキュラムに関する諸理論に関して検討した。その研究成果は、下記の実績欄に示す、共編著『アクテ

ィブ・ラーニング時代の実践をひらく「障害児の教授学」』や、論文「インクルーシブ教育の実践イメージジャズる学級社会をつくる」に盛り込んだ。インクルーシブ教育と異文化間教育との理念的、実践的重なりの様態が明らかになった。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

- ・【分担執筆】 湯浅恭正・新井英靖・吉田茂孝 編『よくわかるインクルーシブ教育』ミネルヴァ書房、2019年5月
- ・【共編著】 障害児の教授学研究会 編『アクティブ・ラーニング時代の実践をひらく「障害児の教授学」』福村出版、2019年10月
- ・【書評】 堤英俊「窪島務『発達障害の教育学―「安心と自尊心」にもとづく学習障害理解と教育指導―』文理閣、2019年」SNEジャーナル、日本特別ニーズ教育学会、第25巻、2019年10月
- ・【論文】 堤英俊「合理的配慮と発達支援のあいだ―福祉教育の場をつくるにあたって―」日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要、第33巻、2019年11月
- ・【論文】 堤英俊「インクルーシブ教育の実践イメージジャズる学級社会をつくる」『ねざす』神奈川県高等学校教育会館教育研究所、第87号、2020年3月

研究成果報告書

令和2年8月31日

1. 所属・職・氏名 等

教養学部学校教育学科・特任准教授・山中聡恵

2. 研究課題（テーマ）名

ハイパー群のフーリエ変換

美術と数学の教科横断的授業の開発

3. 研究期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

4. 利用した研究費の種類及び金額

若手教員研究促進交付金 200000 円

学術研究費交付金 250000 円

外部資金獲得支援交付金 100000 円

5. 研究の概要

ハイパー群のフーリエ変換の研究を進展すべく、それに付随して重要となる既約表現や、次元を拡張した概念について考察を行い、進展が得られた。

数学教育においては、平面と立体の双方から図形を捉え、空間認知力を育成図るような教材づくりに取り組んだ。

6. 研究成果等

昨年度に引き続き、ハイパー群のフーリエ解析の研究のため、巡回群の軌道ハイパー群への作用による半直積ハイパー群をモデルとして考察を進めた。モデルに用いる作用についても、群の概念を用いて設定しただけではうまくいかなかったが、研究費を活用して河上哲氏や櫻本篤司氏等と定期的に意見交換や勉強会を行い、議論を交わす中で作用の存在定理を示すことができた。これにより Mackey 流の誘導表現を用いて、半直積ハイパー群の既約表現を全て決定することができた。また、学会に参加して本研究の進展のヒントを得たり、情報交換を行ったりすることができた。

算数・数学教育については、美術と数学の教科横断的授業の可能性について、研究費で購入した図書や学会で発表された内容、ポリドロンやゾムツールなどの数学教材を元に、空間認知力の育成を図るような題材について考察を行った。平面から立体を構成すること、立体を平面に落として見て、そこに自分で新たな切り口を付け加えることは、児童・生徒にとっても、教員志望の学生にとってもつまずきやすい事柄である。児童・生徒が楽しみながら自由に作業を行い、その活動に潜む数学的内容に気づけるような授業を構成し、授業や学生との自主的な活動の中で活用したり、近隣の小学生の大学訪問の際の講義で扱ったりした。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

○ ハイパー群研究セミナーにて発表を行った。

○ 地域交流センター「大学訪問」にて、ミニ講義を行った。

研究成果報告書

2020年 8月 31日

1. 所属・職・氏名 等

文学部 国文学科 非常勤講師 (2020年3月31日まで 同 准教授)

田口麻奈

2. 研究課題(テーマ)名

「鮎川信夫と戦後詩をめぐる基礎研究および国際的視野への接続」

3. 研究期間

2019年4月1日～2020年3月31日

4. 利用した研究費の種類及び金額

若手教員研究促進交付金

500,000円

5. 研究の概要

日本国家の再建に向けて様々な思想が渦巻いていた戦後という時代に、〈詩的言語〉がいかに日本社会という共同体の構想に関わっていたかを解明することを目指す。そのため、「荒地」グループを中心とした戦後詩の第一次資料の整備と公共化を進め、なおかつ、その成果を国内の学術領域に限らず広く発信することが本研究の主眼である。これらの作業は、詩という領域を取り落としがちな日本の戦後文学・戦後思想の全体像の刷新に繋がるとともに、社会に向き合う姿勢を次第になくしていった現代の詩の位置を相対化し、その可能性を考えるという、すぐれて今日的な課題に繋がるはずである。

6. 研究成果等

前年度に出版した拙著「〈空白〉の根底——鮎川信夫と日本戦後詩」(思潮社、2019年2月)への反応が「図書新聞」や「週刊読書人」等の書評紙上で寄せられるなど、多くの研究者や文芸批評家との研究交流が生じたことで様々な示唆を得ることができた。10月19日には拙著の書評会が開催され(於・東京大学駒場キャンパス)、書評者の逆井聡人氏(東京外国語大学講師)、ディスカッサントの藤井貞和氏(東京大学名誉教授)、司会の村上克尚氏(東京大学准教授)らとともに、拙著の課題と問題点について議論した。議論の内容は未公開だが、今後の研究に発展的に反映させることができる展望を得た。

また、岐阜県郡上市が主催する「郡上学歴史文化講座」の一環として、鮎川信夫に関する講演およびパネルディスカッションを行った(11月16日、於・郡上市総合文化センター)。これまでの研究内容に加えて、郡上市という土地柄との関連性を重視した視座から知見を提示した。パネリストの原義典氏(詩人・岐阜県在住)、司会の井藤一樹氏(郡上市図書館協

議会会長)らと、今後の郡上地域の文化発展および一般読者層における鮎川信夫享受の可能性について生産的な意見交換を行った。

なお 2019 年度は、申請者の継続的な課題であった「反戦平和のための詩歌原稿展」(1952～1953 年、於・姫路市)の展示資料のデジタル複写を含めた整理・保全を完了することが出来た。検証後の資料は、公益財団法人・日本近代文学館に寄贈し、ヴィジュアル資料集として制作したデータは印刷製本の上、各図書館や所蔵機関に献呈した。これにより、戦後詩の第一次資料の公共化という重要な課題について大きな成果をあげることが出来た。また、資料整理と並行して書き進めていた論考「IOI 同盟を中心とする街頭ハガキ展、詩歌原稿展および姫路原爆展をめぐる資料の整理と検証」を、研究協力を仰いでいた逆井聡人氏(前掲)との共著で本学の大学院紀要に発表した。なお交付申請時に予定していた高野喜久雄・杉本春生らの調査は、社会情勢の変化により 2 月～3 月の出張が制限されたことと、上記の印刷製本費が嵩んだことで十分に遂行できなかったが、年間を通じた資料蒐集により一部、達成した。これらは引き続きの研究課題としたい。

また 2019 年度は、1950 年代の有力詩誌の一つである『現代詩』復刻の刊行に携わっており、解題として、50 年代の核技術をめぐる詩壇内外の議論を考察した「「死の灰詩集」論争と戦後詩における〈近代〉批判の布置」を執筆した。50 年代の核技術をめぐる議論は当時の世界的課題であるとともに、現在も多方面から関心を集める領域であり、今後の戦後詩研究の国際化に向けて歩を進めた。解題を含めた復刻詩誌は 2020 年 5 月に三人社より刊行完了した。

7. 研究の実績(論文・発表 等)

(招待講演、シンポジウム)

郡上学歴史文化講座〈鮎川信夫 人と作品〉

講演「〈空白〉を引き受けることば——鮎川信夫の現代詩」

(論文)

「IOI 同盟を中心とする街頭ハガキ展、詩歌原稿展および姫路原爆展をめぐる資料の整理と検証」『都留文科大学大学院紀要』第 24 集(2020 年 3 月)

(資料集)

『IOI 同盟主催 街頭ハガキ展・反戦平和のための詩歌原稿展 資料集』(2020 年 3 月)

(共編著)

『現代詩』復刻版(三人社)解題「「死の灰詩集」論争と戦後詩における〈近代〉批判の布置」(2020 年 5 月)

研究成果報告書

令和2年8月31日

1. 所属・職・氏名 等

地域社会学科 准教授 大野 直樹

2. 研究課題（テーマ）名

アメリカのインドシナ政策の変遷 ―第二次世界大戦末期からベトナム戦争期―

3. 研究期間

平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日

4. 利用した研究費の種類及び金額

学術研究費交付金（250,000 円）

若手教員研究促進交付金（100,000 円）

研究活動スタート支援交付金（250,000 円）

5. 研究の概要

第二次世界大戦末期、アメリカは抗日戦のために共産主義者を中心としたベトミン（ベトナム独立同盟）と協力関係を築いた。しかし大戦終結後、ソ連の脅威に対抗するうえで同盟国フランスの協力が不可欠であったため、インドシナにおける植民地支配の復活を目指すフランスの立場に理解を示すようになり、ベトミンとは敵対関係に入っていく。第一次インドシナ戦争ではフランスを援助することになり、フランスの敗北後、徐々にアメリカはインドシナへの軍事的関与を深め、最終的にはベトナム戦争へ至る。

この間のアメリカの政策の変遷を、ワシントンの政策決定者のみならず、インドシナ現地でベトミンと接触した戦時情報機関OSSや、OSSの後継組織であり、第一次インドシナ戦争期には秘密工作を通じてフランスを支援したCIAの活動も視野に入れて検討する。また植民地支配の維持を目指すフランスやイギリスがアメリカの政策決定に与えた影響も検討することで、インドシナという一地域をめぐって交錯した大国の思惑を重層的に解明することを目的とする。

6. 研究成果等

研究計画に従って、本年度は第二次世界大戦末期から大戦直後の時期を主な研究対象とした。収集した文献、史料を分析し、これまで研究が手薄であったアメリカの戦時情報機関OSSのインドシナにおける活動実態を解明することから着手した。そのうえで、インドシナ現地におけるOSSの活動と、ワシントンの政策決定との関係を検討することが今年度の重要な研究課題の一つであった。ベトナムの独立を目指すベトミン（ベトナム独立同盟）とア

アメリカの関係は、大戦末期における抗日戦のための協調から、大戦後の敵対へと変化する。この協調から敵対へという変化は、ワシントンの政権中枢の決断によってなされたものであり、インドシナで活動するOSSは、終始ベトミンに対して同情的であったことが判明した。このことは、一口にアメリカのインドシナ政策と言っても、その実態はワシントンと出先機関では大きく異なることを意味している。このことから、インドシナ政策に限らず、アメリカの対外政策一般を検討するにあたって、ワシントンと出先機関の双方への目配りが必要であるという教訓を得ることもできよう。

次に、ベトミンとの協調から敵対へというアメリカの政策の変化に対して、アメリカの同盟国であるイギリス、フランスが与えた影響を検討することを課題とした。この点についても、英仏両国の影響は、インドシナで活動するOSSに対するものであったのか、それともワシントンの政権中枢に対するものであったのかに注目して分析をした。インドシナにおいては、植民地支配の維持を目指す英仏両国の秘密情報機関とOSSは敵対しており、その結果OSSは一定の活動の制約を受けてはいたものの、大戦末期から大戦直後において一貫してベトミンに同情的な姿勢を崩さなかった。他方、ワシントンは英仏両国の首脳および外務省から強い圧力を受けて、その政策を親ベトミンから親英仏へとシフトさせていた。このことは、アメリカとその同盟国の関係を考察するにあたって、関係国の政権中枢と出先機関のいずれかだけに関心を集中させると認識を誤るということを示唆している。

以上、概ね当初の計画通りに研究を進めることができ、インドシナという一地域において大国の政権中枢およびその出先機関の思惑が複雑に交差していた実態を明らかにすることができた。この研究成果の一部を基に、7. に記載の論文を執筆した。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

「なぜアメリカはベトナム戦争の泥沼に陥ったか ―第二次世界大戦からベトナム撤退まで」共著『アジアを巡る大国興亡史 1902～1972』（PHP 研究所、2020年9月刊行予定）
第4章

研究成果報告書

2020年 8月3日

1. 所属・職・氏名 等

地域社会学科・准教授・小島恵

2. 研究課題（テーマ）名

「環境法における新たな諸問題を予防原則から考える」

3. 研究期間

2019年4月1日~2020年3月31日

4. 利用した研究費の種類及び金額

学術研究費交付金	250,000 円
若手教員研究促進交付金	200,000 円
外部資金獲得支援交付金	100,000 円

5. 研究の概要

本研究においては、これまで蓄積してきた知見を踏まえつつ、近時新たに生じた環境法上の諸問題を予防原則との関係で検討することを目的とする。多様なリスクに囲まれる現代社会において、正義と公平にかなう法政策のあり方を探求し、人の健康や環境への被害を予防し、かつ発生してしまった損害に関しては適正な賠償を実現することは、環境法の果たすべき重要な役割の一つである。これを実現するため、あるべき予防原則の適用方法について研究する。近時新たに生じた問題としては、マイクロプラスチックによる健康・環境リスク、現在国連で条約化が検討されているグローバル・パクトに基づく行政と民間の役割分担、遺伝子組換えおよび遺伝子編集技術による人の健康と生態系への問題を3つの柱として研究を進める。

6. 研究成果等

今年度は3つの課題について以下のような成果をあげた。

一つ目の課題として挙げていたマイクロプラスチックによる環境リスクの問題について、EUや日本の最新動向を調査し、その結果を業績1)の論文にまとめた。

二つ目の課題として挙げていた国連グローバル・パクトの動向については、基礎的な文献の収集・翻訳を行なった。

三つ目の課題として挙げていた化学物質管理と遺伝子組換え動植物については、特に前者について、この3年間行なってきた共同研究の中間まとめを学会報告した(業績2))。後者については最新の文献調査・翻訳を行うとともに、農業従事者へのヒアリングを行った。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

- 1) 単著「進化を続ける EU の循環管理法の基本構造」都留文科大学研究紀要第 90 集（2019 年）
- 2) 共同研究の口頭発表「化学物質リスク管理における科学的知見の不確実性と予防的アプローチの適用方法に関する考察」リスク学会年次研究会（2019 年 11 月 23 日）

研究成果報告書

2020年 7月 31日

1. 所属・職・氏名 等

地域社会学科・講師・富永貴公

2. 研究課題（テーマ）名

公民館“的なもの”をめぐる社会教育・生涯学習の原理と実践

3. 研究期間

2019年4月から2020年3月まで

4. 利用した研究費の種類及び金額

若手教員研究促進費交付金 500,000円

学術研究費交付金 250,000円

外部資金獲得支援交付金 100,000円

5. 研究の概要

2018年12月、中央教育審議会生涯学習分科会における議論をもとに、答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の進行方策について」を示した。そこでは、生涯学習社会の実現に向けて、とりわけ、社会教育を通じた「人づくり」、「つながりづくり」、「地域づくり」の意義と役割が確認された。さらに、公民館、博物館、図書館などの公的社会教育について、社会教育主事・社会教育士といった専門職員確保などの留意すべき点を含めて、「地域の実情に応じて、地方公共団体の判断により」、教育行政から一般行政へ移管することの可能性を示した。

他方、すでにして社会教育施設としての公民館は、「地域の実情」に応じて、多様である。たとえば、都留市を含め、公民館を複合施設内に置く自治体も多くあり、さらに、“現代の公民館”として私設公民館を運営する民間団体（企業、および、NPO）、本邦における公民館設立の理念を得てCLC（Community Learning Centre）が設置される東南アジア諸国など、公民館は、“こうみんかん”、あるいは“kominkan”、つまりは、“公民館的なもの”として、グローバル、かつ、ローカルに存在している。

このような状況を背景として、これまでの社会教育学・生涯学習論の蓄積に今日における“公民館的なもの”がもつ意味を整理するとともに、それらがもつ実践的な意義と可能性について検討することを目的とした。

6. 研究成果等

今年度、まずは山梨県下における社会教育施設、および、実践の現況を整理するとともに、

国内における公民館“的なもの”を支える社会教育・生涯学習政策の展開の検討を行った。

しかしながら、当初予定していたよりも状況は複雑、多様であり、国外における公民館“的なもの”の検討にまでは至らず、さらに、それらを広く社会教育学・生涯学習論の蓄積に位置づける作業は共同研究者による研究協力を得てはじめて成し得ることが了解された。したがって、外部資金の獲得、研究集団の組織化を含め、次年度以降はより課題を焦点化させたかたちを検討し、継続して本研究課題に取り組む。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

・富永貴公・秦範子「公民館実践の動向：甲信越静」『公民館学会年報』第16号、2019年、P. P. 134-135。

研究成果報告書

2020 年 8 月 31 日

1. 所属・職・氏名 等

国際教育学科 講師 木下慎

2. 研究課題（テーマ）名

ジャン＝リュック・ナンシーの共同体論の教育学的意義

3. 研究期間

2019 年度

4. 利用した研究費の種類及び金額

若手教員研究促進交付金 500,000 円

5. 研究の概要

ジャン＝リュック・ナンシーの共同体論の教育学的意義を探るうえで鍵となる主要著作の検討を行う。とくに主著にあたる『自由の経験』を内在的に読解し、その自由概念から教育的共同性の存在論的構想の抽出を目指す。

一般には彼の共同体論の主な著作は『無為の共同体』とされている。しかし、『無為の共同体』の共同体論を掘り下げるためには、それ以降のナンシーの存在論の検討が欠かせない。本研究では、これまで教育学で注目されてこなかった『自由の経験』を研究対象に取り上げ、その存在論的な自由概念の構成を検討した。

6. 研究成果等

研究の結果として、存在論の観点から自由と共同体を統一的に把握するナンシーの哲学は、個人の自律と共同体の規範のあいだの矛盾をいかに克服できるかという教育のアポリアに新たな示唆を与えるものであることが明らかになった。

ナンシーの自由概念はハイデガー存在論の脱構築的読解という文脈のもと、「存在の自由」として語られている。ナンシーは、ハイデガーが定式化した「存在の開け」という着想に導かれ、私たちの実存が世界に開かれているという事実性に私たちの根源的な自由を見出す。そこで「自由」(liberté)とは、(1) 私たちが共に在る世界という場が「空け開かれている」こと、ならびに(2) 世界に向けて共に現れるように私たちの存在が「限りなく与えられている」ことを含意している。すなわち、存在の自由とは、世界の開けに共に在るように存在が送付されているという私たちの行為的事実性を表している。

子どもを自律的な存在へと形成し解放するという近代教育のプロジェクトは、自由を可能にする教育的共同性とはいかなるものかという根本課題を抱えたまま現在に至っている。こ

の課題に対して、ナンシーの自由論／共同体論は新たな視座を与えてくれる。とくに、これまで教育学で「自由教育」として語られてきた教育構想を再考する契機になると思われる。日本の大正新教育は「大正自由教育」と呼ばれ、その理論的核心において子どもの学びにおける「自由」が着想されていた。その代表的な思想は、大正自由教育を理論的に牽引した篠原助市による「自由教育学」の体系である。本研究で明らかになったナンシーの存在論的な自由論／共同体論は、篠原を始めとした自由教育論の脱構築的読解に有効な視座を与えるものと思われる。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

- 木下慎「『自由の教育』の存在論的構想：ナンシーの存在論に注目して」（未発表）
- 木下慎「篠原助市の自由教育学：教育学の閉鎖性と開放性」、田中智志・橋本美保〔編〕『大正新教育の実践』所収、東信堂、近刊

研究成果報告書

2020 年 8 月 31 日

1. 所属・職・氏名 等

国際教育学科・講師・山辺恵理子

2. 研究課題（テーマ）名

学生間の国際交流を深める仕掛けとしての哲学対話の可能性

3. 研究期間

2019 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日

4. 利用した研究費の種類及び金額

学術研究費交付金 250,000 円

若手教員研究促進交付金 300,000 円

外部資金獲得支援交付金 100,000 円

5. 研究の概要

国際教育学科では 2018 年度に交換留学制度を始動したが、後期に本学で学んでいる学科学生と留学生の学術的な国際交流を深めることが一つの課題として浮かび上がっている。すなわち、日常的な会話や交流は少なからず行うものの、協働しながら深く学問に向き合うような活動が、通常授業の中では発生しにくいという課題である。この課題の背景には、留学生と学科学生が混ざって受講しなければならないという仕組みになっている授業が多くないことや、留学生と学科学生の年齢差などがある。

このことを踏まえ、国際教育学科の学生と北欧の大学からの留学生らとの間の学術的な国際交流の機会を設けることを目的に、任意参加型の哲学対話のワークショップを開発・実施した。

6. 研究成果等

まず、10 月には、世界の貧困と経済格差について大学生の視点で描くドキュメンタリー映画「1 日 1 ドル生活」を上映し、上映会後に哲学対話を実施。哲学対話を実施している東桂小学校の教諭 2 名も参加した。11 月には、「日本における『うち』と『よそ』」をテーマに日本文化について考察する哲学対話を実施し、最後の 12 月には、テーマを自由とし、参加者の問題関心に沿って哲学対話を実施した（結果的に、日本の子ども観や教育観が主なテーマとなった）。

また、哲学対話のワークショップを実施する前には、独自のツールや、日本語および英語の教材の開発を行い、英語力や日本文化の理解度に差のある参加者らが対等に哲学対話に

参加できる環境の整備を行った。ワークショップ後のアンケートでは、ツールに関する建設的な批判はあれど、ワークショップ自体に対しては高い満足度が見られた。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

1. Yamabe, E. (2019). Rethinking the Ethical Validity of Restorative Justice in Education. Presentation at the annual conference of the World Educational Research Association, Gakushuin University.
2. 荒木寿友・藤本文 編著、荒木紀幸、西野真由美、藤原孝章、山岡雅博、山辺恵理子、武藤世良、小田亮、川本哲也、林創、岡田有司、藤井基貴、上田仁紀、久保田笑理、堀田泰永、竹内和雄、木原一彰、幸田隆、藤原由香里、星美由紀、鈴木憲、鈴木賢一、松尾廣文、高野阿草、六車加代『道徳教育はこうすれば〈もっと〉おもしろい: 未来を拓く教育学と心理学のコラボレーション』北大路書房、2019年12月
3. 中田正弘編著、大越さとみ、坂田哲人、村井尚子、矢野博之、山辺恵理子、渡辺秀貴『ポジティブでリフレクティブな子どもを育てる学級づくり: 「学びに向かう力」を育てるこれからの学級づくり入門』学事出版、2020年6月
4. 中田正弘編著、稲垣桃子、酒井順平、坂田哲人、村井尚子、矢野博之、山辺恵理子、山本剛己『ポジティブでリフレクティブな子どもを育てる授業づくり: 「学びに向かう力」を発揮し、協働的に学ぶエデュスクラム』学事出版、2020年9月

研究成果報告書

令和2年 8月 24日

1. 所属・職・氏名 等

国際教育学科・専任講師・Nordstroem Karl Johan

2. 研究課題（テーマ）名

戦前の映画史

3. 研究期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

4. 利用した研究費の種類及び金額

若手教員研究促進交付金 500,000円

5. 研究の概要

① 「日本映画史」

本研究は戦前の東京を拠点とした「映画製作所P・C・L」の発展についてである。無声映画からトーキー映画への移行は、映画史における最も重要な出来事である。戦前の東京を拠点とした「映画製作所P・9C・L」の発展について、今までの研究を元に、P・C・Lが1930年代半ばから日本映画界の製作制度、いわゆる映画プロダクション・システムにどのような影響を与えたかを調査研究する。このプロダクション・システムとP・C・Lの映画製作制度に研究対象を絞るため、P・C・Lと戦前の東宝に映画プロデューサーが具体的にどんな役割を齎して、映画業界にどのような影響を与えたのかを検証する。日本を代表する映画会社である東宝に発展するP・C・Lの作品群が日本映画界に与えた影響は多大である。当研究は、海外でも国内でも先行研究が少ないこの史実に着目し、散逸しがちな資料を再構築し、国際的且つ学際的論考を試みるものである。「映画製作所P・C・L」の発展についての研究は数年間に続くプロジェクトですが、令和元年にプロダクション・システムについては完成する予定です。

② 「スウェーデン映画史」

1990年代後半から再度、スウェーデン映画の新黄金時代が始まったとよく言われる。特に新世代の若い監督達が活躍したことから高い評判を受けた。また同じ時期、スウェーデン政府の映画に対する支援の規則が大きく変化してきた。数年間連続して、このスウェーデン映画の新黄金時代の発展について、様々な視点から検証するつもりです。

6. 研究成果等

「日本映画史の研究」

・ 研究計画どおり、2019 年度中に日本の戦前の電気サウンド・カルチャーと映画文化の論集の最終編集が完成した。原稿は Amsterdam University Press 出版社に渡して、2020 年 10 月出版予定。

・ 日本の映画プロデュース制度について、新しく手に入れた資料の検査を行った。その結果、これからの研究の行うべき順番（所謂、これからの研究計画の構成）が明らかになった。

・ 後期中は映像資料と紙資料を調査して、データベース形に整理する作業を行った。

「スウェーデン映画史の研究」

・ 研究計画どおり、8 月中にスウェーデンで戦後のスウェーデン映画の二回目の黄金時代（特に 1950 年代から 1960 年代まで）の映画産業とテレビ産業とそれに関連した一次資料を調査し、その中でも 30 本の映画を特に細かく検討した。検討の結果としては二回目の黄金時代についての知識が高まった。特にその黄金時代から外れた庶民的な娯楽映画と黄金時代の優れた傑作の比較ができて、スタイルの違いと関連が前より明らかになった。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

共編著『The Culture of the Sound Image in Prewar Japan』 Amsterdam University Press、2020 年 10 月、担当章「The Image of the Modern Talkie Film Studio: Aesthetics and Technology at P.C.L.」

研究成果報告書

2020年 8月 31日

1. 所属・職・氏名 等

語学教育センター

講師 デルグレゴ ニコラス

2. 研究課題（テーマ）名

The Development and Implementation of Writing Centers and Peer Learning in Japanese Universities

(ライティングセンターチューターの研修、ライティングセンターの運用)

3. 研究期間

令和元年度 から令和2年度まで

4. 利用した研究費の種類及び金額

学術研究費交付金	250,000 円
若手教員研究促進交付金	200,000 円
外部資金獲得支援交付金	100,000 円

5. 研究の概要

As in years past, through the combination of the Academic Research Grant and Young Researcher Grant, I attended conferences and visited several writing centers in universities located throughout Japan. Additionally, for the first time since coming to Tsuru University, I also submitted an application for a JSPS Research Grant on Writing Centers.

My main area of research is the development and implementation of writing centers in Japanese Universities. I have since expanded from solely studying writing centers also to include peer learning. This is a common component of writing centers and language classrooms. Over the past year (and prior to the Covid-19 outbreak), I helped organize the Writing Center Association of Japan's annual conference held at Osaka University. Nearly 100 people attended from over ten different countries. I helped manage the forum and assist those interested in managing or starting a writing center at their university.

6. 研究成果等

More specifically, concerning my research, I traveled to several writing centers in both Tokyo and Nagoya. I interviewed the tutors about their experiences. The data was recorded, translated, transcribed, and coded. I plan to use this valuable data in further research.

To prevent my focus from being too narrow on only writing centers, I also wanted to attend one or two conferences about international language education. Writing Center Research is usually grouped under Learner Development in both Domestic and International Education, but I wanted to improve myself as an educator continually. To achieve this, I attended both the JALT sponsored Teacher Journeys conference in Kumamoto and the International Teacher Education Conference in Washington, DC. I was able to meet a wide variety of researchers, and I discussed some practical activities to be utilized in the language classroom. I wrote about one of these activities in the Tsuru University Center for Language Education Journal.

7. 研究の実績（論文・発表 等）

【論文】 Delgrego, N. (2019) *YouTube Show and Tell: Improving Classroom Atmosphere with Weekly Presentations* 都留文科大学語学教育センター 『外国語教育研究』 第 13 集

【学会発表】 Delgrego, N. (2019) *The Art of Dealing with Issues*. 2019 International Writing Center Conference, Columbus, Ohio.